

東大阪市行財政改革プラン2025

令和7年度（2025年度）～ 令和12年度（2030年度）

令和7年4月 東大阪市

はじめに

本市の行財政改革の取り組みは、昭和61年度の危機的な財政状況から脱出するための「職員800人削減計画」を皮切りに、「職員数適正化計画（H7～）」、「行財政改革行動計画（H15～）」、「集中改革プラン（H17～H21）」、「新集中改革プラン（H22～H26）」、「行財政改革プラン2015（H27～R元年）」、「行財政改革プラン2020（R2～R6）」を通じて、人件費の総量抑制を柱に、歳出削減や歳入確保などあらゆる取り組みを推し進めてきました。

その結果、「行財政改革プラン2020（R2～R6）」の計画期間中においても、石切子育て支援センターの整備、学校屋内体育館空調の整備、学校施設長寿命化改修、児童文化スポーツセンターのプラネタリウム改修など、本市の課題解決を図るための投資を行いながら、市債残高を減少させつつ、財政調整基金等を積み増すことができました。しかしながら一方では、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.7%と依然高水準にあり、財政状況は硬直した状況です。今後も少子高齢化の進展とそれに伴う生産年齢人口の減少により、更なる社会保障関係経費の増加と中長期的には税收の減少が見込まれ、本市を取り巻く財政環境は引き続き厳しい状況が予測されることから、行財政改革プラン2025を策定し、より一層の効率的かつ健全な行財政運営を行うことで、「活力と魅力溢れる東大阪の創造」を目指します。

目次

1	これまでの行財政改革の取り組み	・・・	1
2	東大阪市の現状	・・・	3
3	行財政改革プラン2025の体系図	・・・	4
4	取り組み項目		
	改革の柱① 「選択と集中」	・・・	5
	改革の柱② 「持続可能な財政運営」	・・・	11
	改革の柱③ 「これからの行政運営を担う人材の確保・育成」	・・・	15

I これまでの行財政改革の取り組み

主な取り組み項目

集中改革プラン

(平成17年度～平成21年度)

- 東大阪市外郭団体統廃合等方針の策定
- 指定管理者制度の導入
- 民間活力活用指針の策定
- 事務事業評価の実施
- 各種医療費助成見直し

効果額：483億円

新集中改革プラン

(平成22年度～平成26年度)

- 公共施設マネジメント推進基本方針及び公共施設再編整備計画の策定
- 指定管理者制度導入施設にかかる第三者評価の実施
- 収納確保対策行動計画の策定
- 国民健康保険事業特別会計財政再建計画の推進
- 有料広告事業の拡大

効果額：300億円

行財政改革プラン 2015

(平成27年度～令和元年度)

- 抜本的な組織機構の見直し
- 窓口等業務の民間委託拡充（職員給与福利・子ども子育て・介護認定業務）
- 行政サービスコーナーの廃止
- 外郭団体の給与制度等の見直し
- 学校園等の警備手法、電力供給契約の見直し

効果額：227億円

行財政改革プラン 2020

(令和2年度～令和6年度)

- 花園中央公園エリアの活性化（Park-PFI制度の導入）
- 窓口等業務の民間委託拡充（職員給与福利・住民票等証明書発行・布施駅前行政サービスセンター・介護保険関係業務・防災学習センター運営業務）
- 福祉減免制度（上下水道料金等）の廃止
- 生活保護行政適正化の推進

効果額：88億円

※行財政改革プラン2020の効果額は令和5年度決算まで

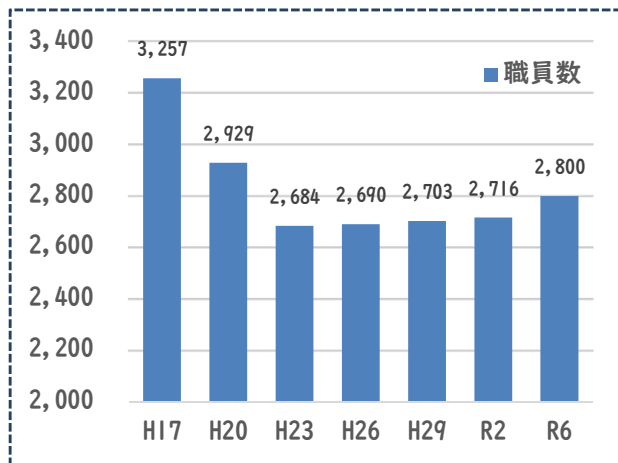
これまでの行財政改革の取り組み



職員数計画による定員管理（普通会計）

職員数計画により、集中改革プラン策定時（平成17年度）と比べ、職員数は457人の削減となり、人件費の総量抑制を図りました。

→ 削減数 457人
削減人件費 約29億円



資料：地方公共団体定員管理調査

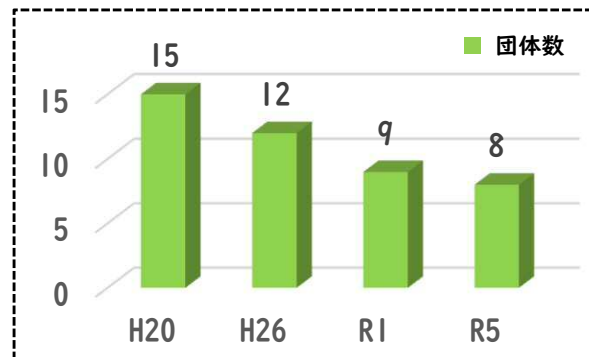
※削減人件費 「東大阪市人事行政の運営等の状況」による職員給与より試算



外郭団体の統廃合

平成20年に策定した「東大阪市外郭団体統廃合等方針」を実行し、令和5年度時点で8団体となっています。

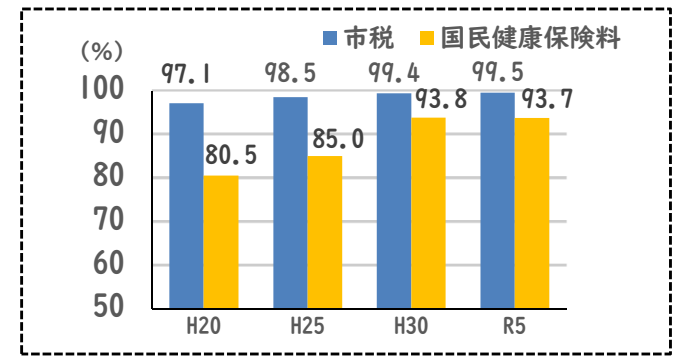
→ 15団体から8団体



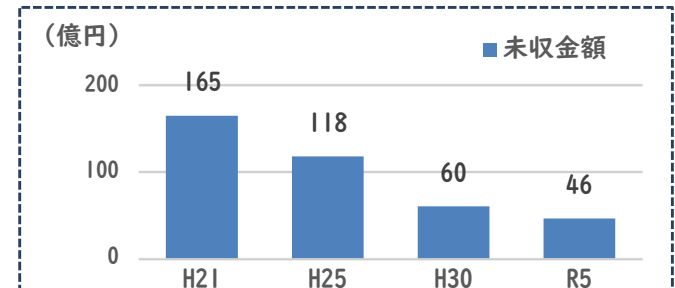
歳入の確保（現年分）

債権の適正管理により、市税、国民健康保険料の現年収納率を大幅に改善し、市全体の未収金額も直近ピーク時と比べて119億円の削減となりました。

→ 市税 収納率2.4%増（効果額 約19億円）
国保料 収納率13.2%増（効果額 約13億円）
→ 未収金削減額 119億円（削減率 約72.1%）



※効果額 R5調定額により試算

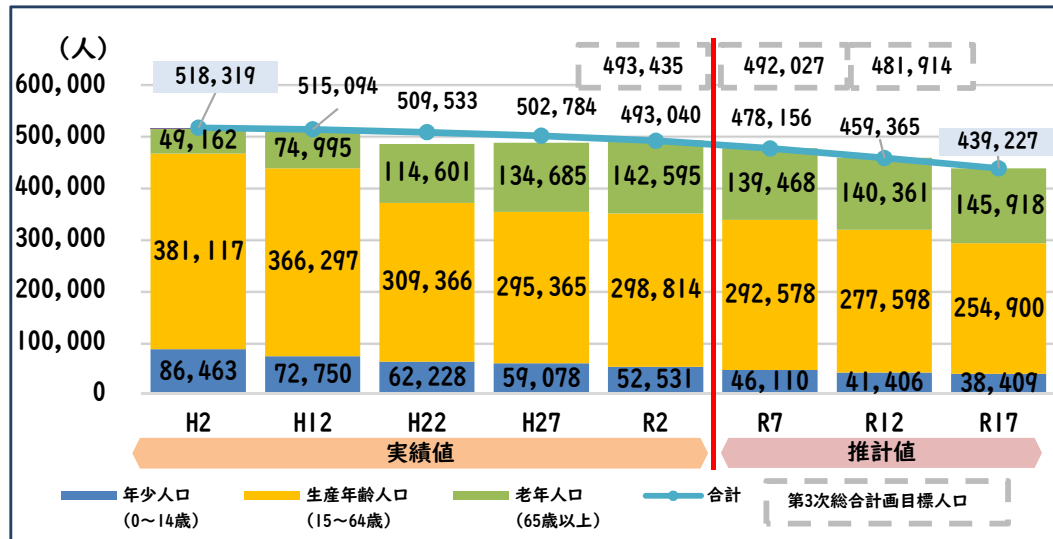


2 東大阪市の現状

全国的に人口減少や少子高齢化が進むなか、本市の人口も減少傾向が続くものと予測されます。特に年少人口、生産年齢人口の減少は、中長期的な労働力減少による経済の衰退・市税収入の減少に繋がり、今後見込まれる扶助費の増加と合わせて財政収支の悪化が懸念されます。

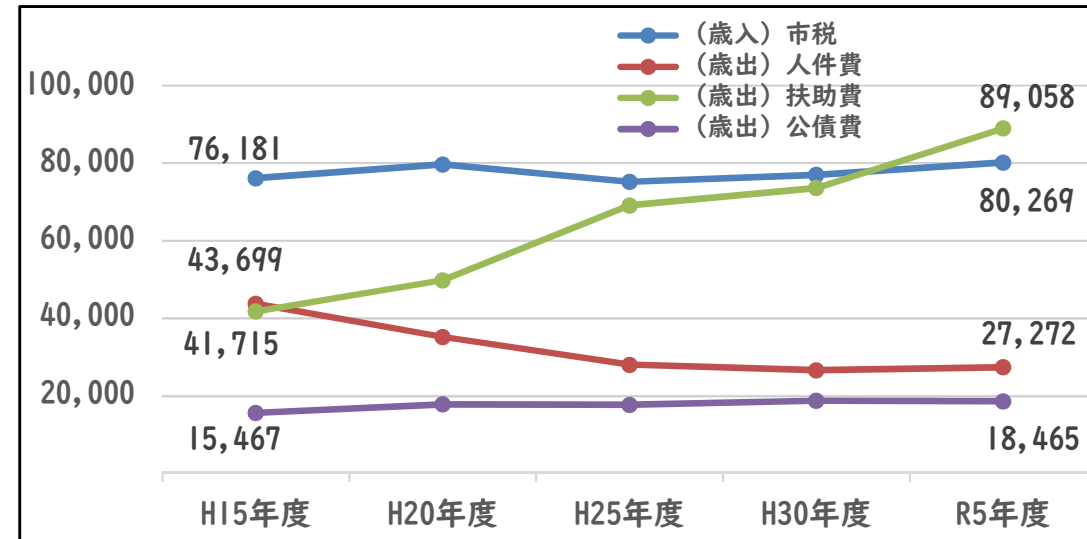
また、大阪モノレール南伸事業や公共施設の老朽化対策、子育て・教育環境の充実などに大きな財政負担を要するため、予断を許さない状況となっています。

人口の推移



資料：国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(令和5年推計)

主な歳入・歳出決算額（普通会計）の推移

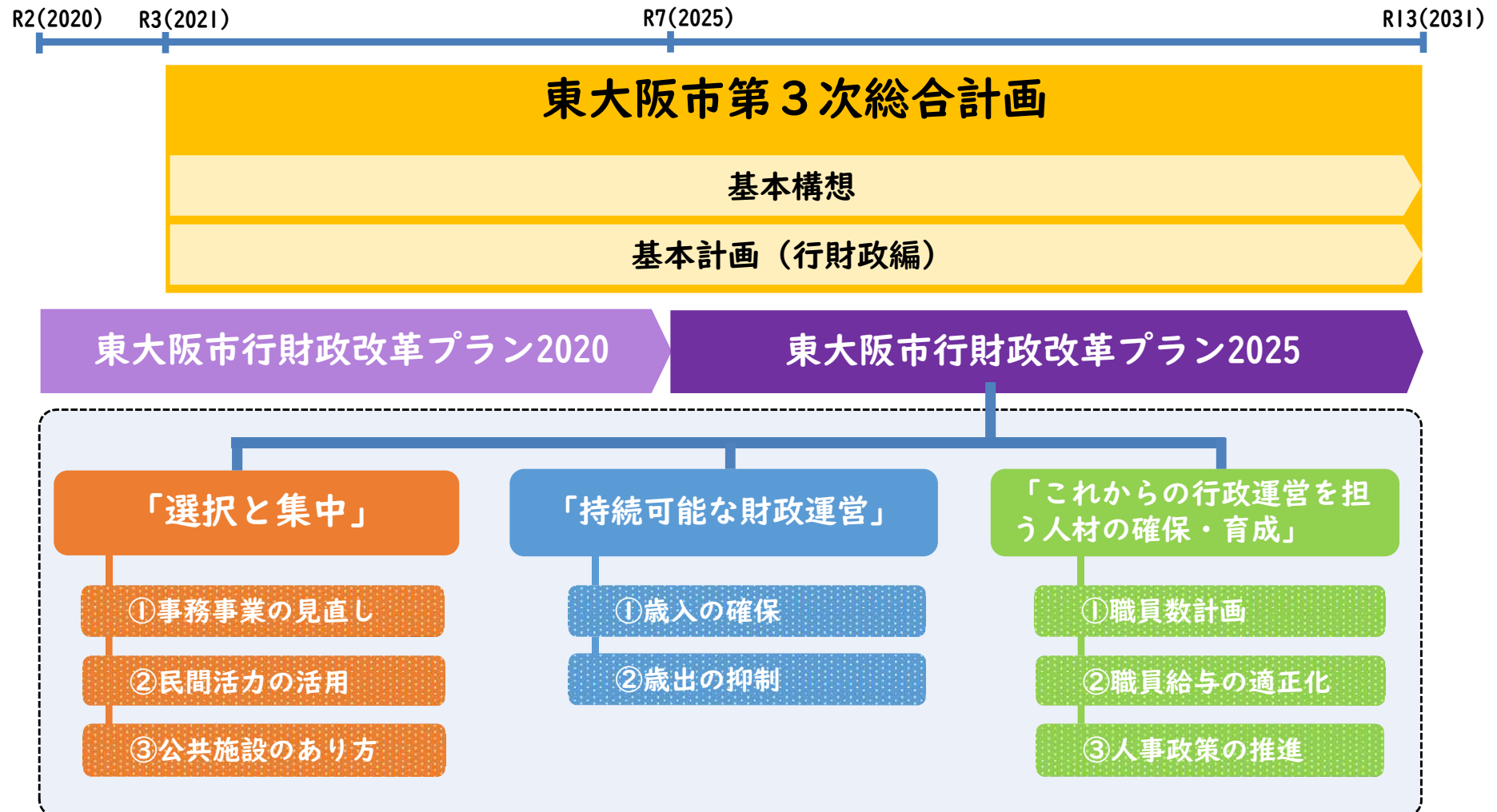


資料：市町村決算カード

<10年間の増減率>
【歳入】市税6.6%、【歳出】扶助費28.8%

3 行財政改革プラン2025体系図

「東大阪市第3次総合計画」との整合性を図りながら、行財政改革のための3本の柱を継承し、社会情勢に応じた新たな取り組みを行います。



4 改革の柱①「選択と集中」

①事務事業の見直し

オンラインで対応可能な手続きの拡大と普及を図り、新たなICTを活用することで、「市民の利便性の向上」と「市役所の業務効率化」を図ります。

また、効率的・効果的な行財政運営を図るため、市が行う事務事業について、選択と集中の視点のもと随時点検を行い、必要性が薄れたもの、形骸化しているものなどについては見直しを行います。

- 市役所DXを推進することで、市民の利便性の向上と市役所の業務効率化を図ります。
- 火災・交通災害共済事業、緊急小口生活資金貸付等について、今日的な視点で、あり方の検討や見直しを行います。

①事務事業の見直し

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
1101	市役所DXの推進	全部局	随時取組を推進					
1102	例規等の定期点検及び見直し	全部局	随時取組を推進					
1103	時間外勤務の削減	全部局	随時取組を推進					
1104	マイナンバーカードの活用の推進 （窓口業務の効率化の推進）	関係部局	随時取組を推進					
1105	業務委託発注仕様等の見直し （ガイドラインの策定）	関係部局	策定	随時取組を推進				
1106	様々な社会情勢の変化に対応した 戦略的な都市計画等の見直し	関係部局	随時取組を推進					
1107	各種団体事務局事務の見直し	企画財政部	随時取組を推進					
1108	電子入札（物品調達・業務委託 等）の段階的拡充	行政管理部	段階的拡充					
1109	工事請負契約における低入札価格 調査制度のさらなる活用	行政管理部	随時取組を推進					

①事務事業の見直し

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
1110	火災共済事業のあり方の検討 （昭和54年開始）	市民生活部	検討					
1111	交通災害共済事業のあり方の検討 （昭和46年開始）	市民生活部	検討					
1112	緊急小口生活資金貸付のあり方の 検討（昭和51年開始）	生活支援部	検討					
1113	大型ごみ処理手数料の電子決済の 導入	環境部			導入			
1114	学校給食費の公会計化の検討	学校教育部	随時検討・取組を推進					
1115	移動図書館から新たな図書サービ スへの転換	社会教育部	随時検討・取組を推進					

4 改革の柱①「選択と集中」

②民間活力の活用

本市が提供する公共サービスについて、これまで民間が担うことができるものは民間に委ね、「市民サービスの向上」と「経費の削減」に取り組んできました。

今後も、業務の最適な担い手を検討し、民間活力の活用により生み出される人的資源や財源について、より重点化が必要とされる分野に振り分けることで、公共サービス全体の市民満足度の向上を目指します。

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
1201	民間事業者との連携による災害時支援体制の整備	危機管理室	随時取組を推進					
1202	福祉部窓口業務等の民間委託の拡充	福祉部	随時取組を推進					
1203	ごみ収集業務の効率的な運用	環境部	随時取組を推進					
1204	学校給食調理等業務の民間委託の拡充	学校教育部	随時取組を推進					

4 改革の柱①「選択と集中」

③公共施設のあり方

本市では高度経済成長期以降の急激な人口増加や多様化する市民ニーズに応え、また快適かつ安全・安心な生活環境を整えるため、小中学校・幼稚園などの教育施設や道路・上下水道などの都市基盤施設の整備をはじめ、公共福祉の増進のため必要に応じ社会福祉施設、文化施設などを設置してきましたが、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎えるなか、これら公共施設の老朽化の問題が喫緊の課題となっていることから、公共施設の長寿命化や総量縮減のため「東大阪市公共施設再編整備計画」を策定し、適正な管理運営及び施設サービスの品質向上に取り組んできました。

公共福祉の安定的、持続的な発展のために、今日的な視点のもと必要性和効率性の観点より、施設の廃止・統廃合を検討します。存続する施設についても指定管理者制度の拡充など、効率的な管理運営及び市民の利用促進を図ります。

- 公の施設の利用状況などを総合的に鑑み、施設のあり方を検討します。

③公共施設のあり方

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
1301	公の施設活性化の取り組みの推進	関係部局	随時取組を推進					
1302	市立子育て関連施設(保育所・幼稚園・認定こども園)のあり方の検討	関係部局	適切な需給体制を随時構築					
1303	休日急病診療所運営のあり方の検討	健康部	随時検討・取組を推進					
1304	新たな斎場整備、既存斎場の集約化	健康部	新斎苑建設、長瀬を除く既存斎場を集約化					
1305	市営墓地のあり方の検討	健康部	随時検討・取組を推進					
1306	環境事業所等清掃関連庁舎の集約化	環境部	既存4環境事業所を2カ所に集約					
							20	20
1307	学校規模適正化など今後の学校運営のあり方の検討	みらい教育室	随時検討・取組を推進					
1308	日新高等学校の活性化について	学校教育部	随時検討・取組を推進					
1309	学校給食調理場の共同調理場・学校給食センターへの集約化	学校教育部	随時取組を推進					
1310	公民館のあり方の検討	社会教育部	随時検討・取組を推進					

4 改革の柱②「持続可能な財政運営」

①歳入の確保

人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少など、今後も厳しい財政状況が予測される中、安定した市民サービスを提供するためには、財政基盤の強化が必要です。そのため、自治体収入の基礎となる市税や国民健康保険料などの収入確保については、納付しやすい環境整備を進めると同時に、適正な債権管理による収納率の向上、未収金の削減・発生抑制に努めます。

また、市が保有する未利用地・低利用地については、早期に有効な活用を図り、新たな収入の確保に努め、公の施設にかかる使用料や各種手数料についても、受益者負担と公費負担の適正化を図ります。

- 公平性の担保の観点から、適正な債権管理を行います。
- 受益者負担と公費負担のあり方を見直します。

①歳入の確保

管理番号	取組項目	担当部局	R6目標	現年収納率目標値 / 効果額（百万円）					
			(R5実績)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
2101	市税の収納率目標管理	税務部	99.5% (99.5%)	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%
2102	国民健康保険料の収納率目標管理	市民生活部	93.9% (93.7%)	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%
2103	介護保険料の収納率目標管理	福祉部	98.8% (98.9%)	98.9%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%	99.4%
2104	生活保護費返納金の収納率目標管理	生活支援部	62.0% (61.7%)	62.5%	63.0%	63.5%	64.0%	64.5%	65.0%
2105	母子父子寡婦福祉資金貸付金の収納率目標管理	子どもすこやか部	91.0% (91.7%)	92.0%	92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
2106	保育所等保育料の収納率目標管理	子どもすこやか部	99.0% (99.6%)	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%
2107	市営住宅(改良住宅)家賃の収納率目標管理	建築部	97.9% (98.3%)	98.3%	98.5%	98.7%	98.9%	99.1%	99.3%
2108	奨学資金貸付金の収納率目標管理	学校教育部	— (79.9%)	80.0%	81.0%	81.5%	82.0%	82.2%	82.4%

①歳入の確保

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
2109	受益者負担（使用料・減免等）の見直し	関係部局	随時取組を推進					
2110	未利用地等の貸付及び売却	関係部局	42	42	42	42	42	42
2111	ネーミングライツ・有料広告事業の拡大	関係部局	随時取組を推進					
2112	公の施設等の駐車場有料化の検討	関係部局	随時取組を推進					
2113	ふるさと東大阪応援寄附金の歳入拡大	企画財政部	100	125	150	175	225	275
2114	不用物品の効率的な売却の実施	企画財政部	随時取組を推進					
2115	課税客体の捕捉強化（償却資産等）	税務部	197	184	173	165	158	153

4 改革の柱②「持続可能な財政運営」

②歳出の抑制

これまでも持続可能な財政運営のため歳出抑制に努めてきました。今後も事業の規模や内容に拘らず、公費を投入する全ての歳出に対して適宜見直しを行います。

外郭団体のより一層の自立性を促すとともに、団体の設立者として外郭団体の経営健全化に取り組みます。

また、生活保護行政の適正化をさらに推進します。

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
2201	外郭団体の経営健全化	関係部局	随時取組を推進					
2202	生活保護の医療扶助における医薬品の適正使用	生活支援部	随時取組を推進					

4 改革の柱③「これからの行政運営を担う人材の確保・育成」

①職員数計画

「行財政改革プラン2025」の期間中の定員管理については、現業職種職員を除き、現在の執行体制の水準を維持することを基本とし、新たな行政課題への対応については、事務の効率化や最適な担い手の選択などを図った上で、必要な調整を行うこととします。

■ 職員数計画に基づき、着実に定員管理を行います。

■ 今後の生産年齢人口の減少や労働力人口の構成の変化に対応すべく、将来的な定員管理のあり方についても検討します。

単位（人）

年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
職員数(4月時点)	2,852	2,897	2,906	2,926	2,929	2,926	2,916
増減数		45	9	20	3	△ 3	△ 10

※職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査の数値から、地方公営企業の職員を除いた数値

※再任用フルタイムを含む

4 改革の柱③ 「これからの行政運営を担う人材の確保・育成」

②職員給与の適正化

職員の給与制度については、国家公務員の給与制度の見直しの動向や財政状況などを見極めながら、引き続き適正化を進めるため、今後も適切な時期に必要な見直しを行います。

- 職員給与の適正化を引き続き進めるため、給与制度などの見直しを行います。

③人事政策の推進

生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により、市役所を取り巻く状況が大きく変化する中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、人材確保・育成の重要性が高まっていることを踏まえ、人材育成基本方針の策定をはじめ、公務能率の維持及び向上を図り、女性職員の登用を進めるなど、人事政策の推進による、市役所全体の活性化を図ります。

- 新たな課題や市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成と組織づくりのため、人材育成基本方針を策定します。
- 分限処分の指針の策定、希望降任制度の導入、管理職への女性職員の登用推進など、公務能率の維持及び向上と、組織の活性化を図ります。

①職員数計画

管理番号	取組項目	担当部局	取組スケジュール・効果額（百万円）					
			R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
3101	定員管理の数値目標	企画財政部	随時取組を推進					
3102	職員数計画の実行による職員人件費の適正管理	企画財政部	随時取組を推進					

②職員給与の適正化

3201	職員の給与制度等の見直し	行政管理部	随時取組を推進					
------	--------------	-------	---------	--	--	--	--	--

③人事政策の推進

3301	管理職ポストの適正管理	関係部局	随時取組を推進						
3302	人材育成基本方針の策定	行政管理部	策定	随時取組を推進					
3303	女性職員の管理職への登用	行政管理部	随時取組を推進						
3304	本人希望による降任制度の導入	行政管理部	導入						
3305	分限処分の指針の策定	行政管理部	検討						

行財政改革プラン2025の取組みによる効果額の合計

(百万円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
341	364	389	418	493	549	2,554